

ナショナル・インフラ・コンファレンス(10月29日)

東ティモールは独立10年を経て本年は選挙を民主的に3度実施し民主主義の定着を国際社会に示した。日本政府はこれを高く評価したい。今や東ティモールは安定を実現したのであり、ここに至るまで多くの協力をしてきた日本政府としても大変喜ばしい。

安定を確保した東ティモールが次に取り組むのは開発であり、産業化を目指す。このような状況を前に東ティモール政府は戦略開発計画(SDP)を策定したのであり日本政府も強く支持している。東ティモールの開発発展にとり産業化は不可欠である。産業化とは農業、製造業による生産活動である。

農業については日本は重点分野の一つとして協力してきた。特に灌漑に重点を置いた協力により収穫が向上したと聞いている。

製造業をどう発展させるにせよ、ハード、ソフト両面の整備が必要である。ハード面とは道路、電気、水の整備であり日本政府はこの面でもインフラを3つの重点分野の一つとして多くの協力を行ってきた。ソフト面とは人的資源育成であり、東ティモールが人的資源育成に多大な努力をしていかなければならないことは明白であり課題は山積している。日本政府は重点分野の3つめとして研修、留学、職業訓練などの協力を行ってきた。

農業と製造業による産業化が東ティモール国民に本当の成果となるためには、これにより雇用が創出されねばならない。産業化を通じた雇用の創出は難しい課題であるがデマンド・サイドとサプライ・サイドがある。雇用創出のサプライ・サイドとはいかに人々のスキルアップを行うかである。このためには職業訓練所の整備は効果がある。雇用創出のデマンド・サイドとはスキルを獲得した国民が実際に雇用口を見つけうるか否かということであり、ここに多くの問題がある。例えば日本はJDRAACのスキルアップコースにより自動車整備工を訓練しているが折角同コースを終了した卒業生が職を得ることが出来ない現実があり、いかに雇用を創出するかは難しい課題である。

雇用を生む産業とは一言で言えば部品産業，家電の裾野産業等であろうが，東ティモールの場合具体的に何をターゲットとして雇用を生む産業とするは深く検討されねばならない。しかも東ティモールの場合国内市場は100万人に限られている。したがって生産品は必然的に国外に輸出されねばならないが，国外輸出品とするならば競争力のある製品を生産する必要がある。東ティモールが競争力，比較優位を有する製品が何であるかは，当国の賃金が高いこと，ドル経済であること，スキルド・レイバーの人数が限られていること等々の条件の中で，何を比較優位としていくのか考える必要がある。

当国独立後10年間はパートナーの経済協力と石油収入が当国を支えてきた。我が国はじめ主要パートナーは今後も協力を行うだろうが，次の10年は民間企業による協力が不可欠であり，民間企業を誘致し投資を促進する必要がある。そのためには東ティモールがどのような比較優位をもって外国の民間企業を誘致するかが鍵である。高い人件費，物価や労働者の教育水準を考えれば政府による大胆な優遇措置がなければ民間企業は東ティモールにやってこないだろう。この観点から重要なのは東ティモールのASEAN加盟でありこれは東ティモールのクレディビリティをあげ，民間企業誘致のために大きな意味をもつ。東ティモールの比較優位，ピアーをいかに行うか改めて考えねばならないだろう。

このようにして経済全体が成長して国民に雇用の機会を与えることにより初めて東ティモールは貧困を改善出来る。逆に言えば，産業・雇用政策なしに政府による直接給付のみでは貧困問題は根本的な解決にならない。

インフラ整備はこのような開発戦略に関する全体像の中に位置づけられる必要がある。以上の目的を達成するためにインフラ整備が必要なのである。インフラ整備のみが先行し，貧困等が置き去りにされることがあってはならない。

(了)